

事業の概況

1 一般状況（保険者、世帯数及び被保険者数）

令和元年度末における保険者数は、市町村 44、国民健康保険組合 2 で、合わせて 46 保険者となっている。

令和元年度の世帯数は 424,712 世帯（年間平均）で、前年度より年平均 9,742 世帯減少している。

被保険者数は 683,576 人（年間平均）で、前年度より年平均 28,811 人減少している。このうち退職被保険者の全体に占める割合は 0.01%（30 年度 0.20%）となっている。退職被保険者数は 67 人（年間平均）で、前年度より年平均 1,391 人減少している。

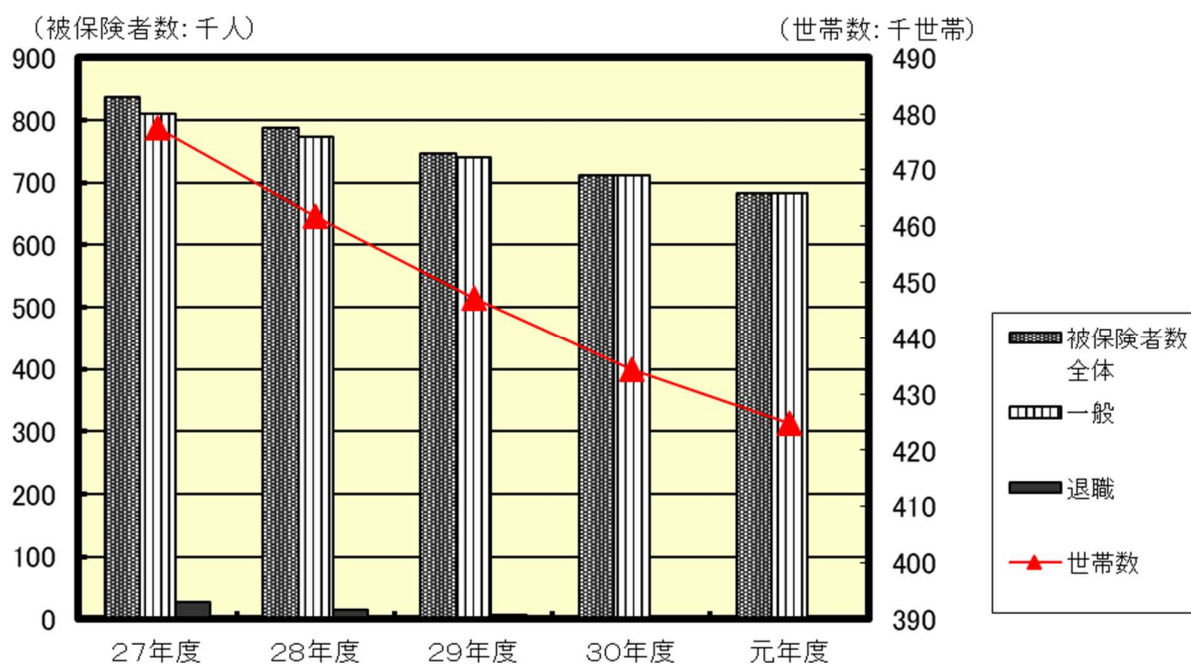
1 世帯当たりの被保険者数は 1.61 人（30 年度 1.64 人）と年々減少しており、単身世帯や核家族の増加がその要因と見られる。

表 1 年度別世帯数及び被保険者数の状況

区 分		年 度	27	28	29	30	元	
県	世 帯 数 (世帯) A		1,181,656	1,193,596	1,206,287	1,218,095	1,232,176	
県	人 口 (人) B		2,942,647	2,931,844	2,920,391	2,905,603	2,892,901	
	保 険 者 数 C		46	46	46	46	46	
国 民 健 康 保 険	世 帯 数 (世帯) D		477,468	461,667	447,075	434,454	424,712	
		加入率 (%) D/A	40.41	38.68	37.06	35.67	34.47	
	被 保 険 者 数	総 数 (人) E		836,180	788,644	747,488	712,387	683,576
		加入率 (%) E/B		28.42	26.90	25.60	24.52	23.63
		退職被保険者数 (人) F		26,816	15,000	6,706	1,458	67
		退職割合 (%) F/E		3.21	1.90	0.90	0.20	0.01
		一般被保険者数 (人) H		809,364	773,644	740,782	710,929	683,509
		割合 (%) H/E		95.17	96.14	97.39	98.58	99.99
	1世帯当たり被保険者数 (人) E/D		1.75	1.71	1.67	1.64	1.61	

※ 各年度ともに県世帯数及び県人口は 4 月 1 日現在、保険者数は 3 月 31 日現在、国民健康保険は年間平均にて集計

図 1 年度別世帯数及び被保険者数



2 診療状況

(1) 療養諸費費用額の状況

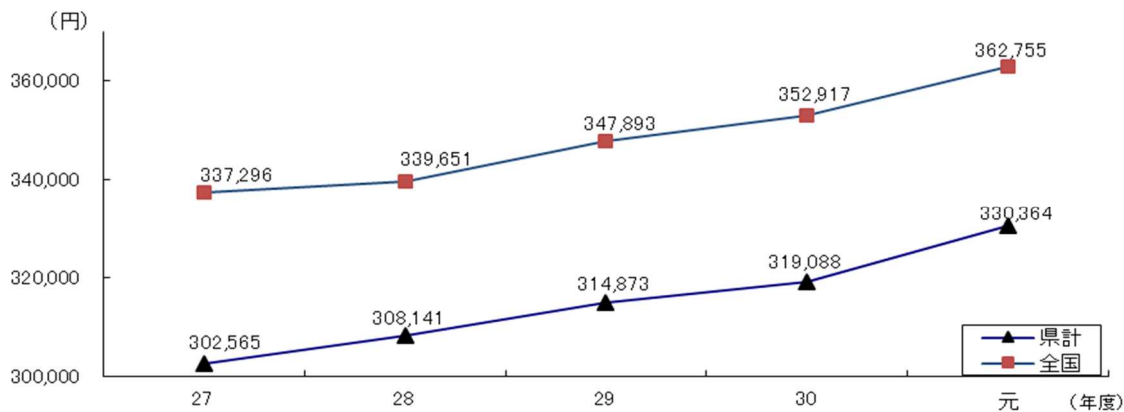
令和元年度における療養諸費費用額は231,611,540千円で、前年度比1.28%の減となっている。

また被保険者1人当たりの療養諸費費用額は330,364円で、前年度比3.53%の増となっている。被保険者1人当たりの療養諸費費用額の推移は図2のとおりであり、各年度とも全国平均を下回っている。

表2 年度別療養諸費費用額

区分	年度	費用額(千円)	対前年度伸び率(%)	1人当たり費用額(円)	対前年度伸び率(%)
県計	27	259,742,988	1.80	302,565	5.19
	28	252,736,030	△ 2.70	308,141	1.84
	29	242,910,940	△ 3.89	314,873	2.18
	30	234,621,898	△ 3.41	319,088	1.34
	元	231,611,540	△ 1.28	330,364	3.53
市町村計	27	258,101,219	0.49	304,575	5.24
	28	251,117,304	△ 2.71	310,314	1.88
	29	241,148,832	△ 3.97	317,048	2.17
	30	232,868,510	△ 3.43	321,370	1.36
	元	229,804,129	△ 1.32	332,802	3.56

図2 1人当たり療養諸費費用額



(2) 診療費及び1人当たり診療費の状況

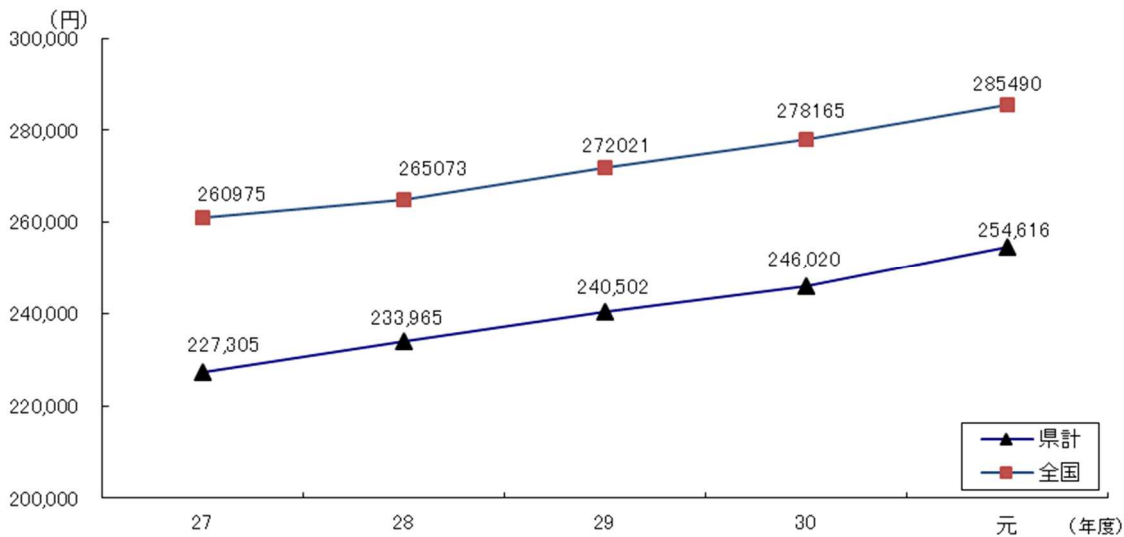
令和元年度の診療費は178,310,901千円で、前年度より1.43%減少しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が0.81%の減少、入院外が1.65%の減少、歯科が3.31%の減少となっている。

令和元年度の1人当たり診療費は254,616円で、前年度より3.49%増加しており、これを診療種類別に前年度と比較してみると、入院が4.13%の増加、入院外が3.26%の増加、歯科が1.54%の増加となっている。

表3 年度別診療費及び1人当たり診療費

区分	年度	診療費 (千円)				1人当たり診療費(円)			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県計	27	85,508,720	91,049,986	18,575,494	195,134,201	99,606	106,061	21,638	227,305
	28	86,084,185	87,983,514	17,829,572	191,897,271	104,956	107,271	21,738	233,965
	29	83,403,924	85,195,754	16,936,740	185,536,417	108,112	110,435	21,954	240,502
	30	80,839,013	83,552,915	16,503,984	180,895,912	109,942	113,633	22,446	246,020
	元	80,182,054	82,171,849	15,956,998	178,310,901	114,482	117,342	22,792	254,616
市町村計	27	85,133,862	90,364,619	18,422,347	193,920,828	100,463	106,636	21,739	228,838
	28	85,704,447	87,322,184	17,674,493	190,701,124	105,908	107,907	21,841	235,655
	29	82,924,889	84,495,177	16,778,287	184,198,353	109,025	111,089	22,059	242,173
	30	80,408,973	82,815,111	16,345,285	179,569,368	110,968	114,289	22,557	247,815
	元	79,711,443	81,428,980	15,800,675	176,941,097	120,930	115,144	22,489	258,563

図3 1人当たり診療費



(3) 対象者別医療給付状況

退職者医療に係る給付（以下「退職分」という）を一般被保険者に係る給付（以下「一般分」という）と比較したものが表4である。

① 受診率

退職者分は1,229.378（100人当たりの受診件数）で、一般分の1.22倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院0.92倍、入院外1.19倍及び歯科1.38倍となっている。

② 1件当たり日数

退職分は1.76日で、一般分の1.79日に比べて若干少なくなっており、これを診療種類別に比較すると、入院は1.07倍、入院外1.01倍、歯科1.02倍といずれも一般分とほぼ変わらない。

③ 1日当たり診療費

退職分は13,066円で、一般分の0.92倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院は1.003倍、入院外は0.97倍、歯科は0.97倍と一般分とほぼ変わらない額となっている。

④ 1人当たり診療費

退職分は282,055円と一般分の1.10倍となっており、これを診療種類別に比較すると、入院0.99倍、入院外1.16倍及び歯科1.37倍といずれも退職分の方が高くなっている。

表4 一般被保険者及び退職被保険者との診療費の比較

諸率	区分	一般被保険者分				退職被保険者分			
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計
県計	受診率	20.640	798.999	187.211	1,006.849	/			
	1件当たり日数	15.15	1.44	1.78	1.79				
	1日当たり診療費(円)	36.602	10,182	6,850	14,162				
	1人当たり診療費(円)	114,482	117,323	22,783	254,589				
市町村計	受診率	20.817	802.576	187.905	1,011.298	19.247	951.230	258.900	1,229.378
	1件当たり日数	15.19	1.44	1.78	1.79	16.20	1.45	1.82	1.76
	1日当たり診療費(円)	36,538	10,189	6,849	14,177	36,632	9,919	6,658	13,066
	1人当たり診療費(円)	115,554	118,043	22,905	256,503	114,242	136,402	31,410	282,055

3 収支状況

平成 30 年度より県も市町村とともに保険者となり、財政運営の責任主体を担うようになった。また、平成 30 年以降は県が市町村から事業費納付金を徴収するとともに、これまで市町村の歳入となっていた国庫支出金や前期高齢者交付金などを県の収入としている。

これらを財源として県は保険給付に必要な費用を保険給付費等交付金として市町村へ交付するとともに、社会保険診療報酬支払基金へ後期高齢者支援金や介護納付金などを支払う仕組みとなった。併せて市町村国保の歳入歳出項目も大幅に変わっている。

(1) 県の収支状況

収入総額は 271,625,864 千円で支出総額は 257,155,935 千円であった。また、単年度収支は 33,549 千円の黒字であった。

歳入の内訳は、事業費納付金が 86,443,337 千円(31.82%)、国庫支出金 76,817,236 千円(28.28%)、前期高齢者交付金 76,588,569 千円(28.20%)、一般会計繰入金 16,829,007 千円(6.20%)、療養給付費等交付金 257,929 千円(0.09%)、特別高額医療費共同事業交付金 244,473 千円(0.09%)であり、歳出の内訳については保険給付費等交付金が 197,560,364 千円(76.83%)、後期高齢者支援金等が 40,423,566 千円(15.72%)、介護納付金が 14,770,457 千円(5.74%)となった。

表 5-1 収支状況 (県計)

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
県	事業費納付金	86,443,337	96,621,277	31.82	△ 10.53	総 務 費	29,873	92,119	0.01	△ 67.57
	国庫支出金	76,817,236	78,389,686	28.28	△ 2.01	保険給付費	197,560,364	199,335,475	76.83	△ 0.89
	療養給付費等交付金	257,929	1,517,703	0.09	△ 83.01	後期高齢者支援金等	40,423,566	41,164,473	15.72	△ 1.80
	前期高齢者交付金	76,588,569	76,983,420	28.20	△ 0.51	前期高齢者納付金等	162,637	175,693	0.06	△ 7.43
	特別高額医療費共同事業	244,473	181,836	0.09	34.45	介護納付金	14,770,457	15,331,685	5.74	△ 3.66
	一般会計繰入金	16,829,007	16,874,349	6.20	△ 0.27	病床転換等支援金等	246	261	0.00	△ 5.75
	保険給付費等交付金返還金	0	0	0.00	-	特別高額共同事業	215,623	210,146	0.08	2.61
	その他収入	8,269	17,274	0.00	△ 52.13	財政安定化基金交付金	0	0	0.00	-
	基金等繰入金	349,457	586,579	0.13	△ 40.42	保健事業費	1,425	13,601	1.33	△ 89.52
	繰越金	14,087,587	0	5.19	-	償還金及び還付賦課金	3,424,841	0	0.22	-
						その他の支出	566,239	10,430	0.22	5,328.95
						基金等積立金、公債費	664	750,654	0.00	△ 99.91
						前年度繰上充用金	0	0	0.00	-
	計	271,625,864	271,172,124	100	0.17	計	257,155,935	257,084,537	100	0.03
収支差引残(形式収支)	14,469,929	14,087,587	-	2.71						
基金等保有額	6,238,317	6,587,111	-	△ 5.30						
単年度収支	33,549	14,251,662	-	△ 99.76						

※ 端数処理の関係で、構成比の計は必ずしも一致しない。

(2) 市町村国保の収支状況

収支状況は、収入総額は 293,771,291 千円で、前年度に比べ 5.35%減少しており、支出総額は 288,732,244 千円で、前年度に比べ 5.92%減少している。収入及び支出ともに減少したのは、被保険者数が前年度に比べ減少したことが主な要因と考えられる。

収入額の内訳としては、普通交付金が 191,531,573 千円で 65.20%を占め、次いで保険料(税)が 65,699,942 千円で 22.36%となっている。また、支出額の内訳としては、保険給付費が 192,911,289 千円で支出の 66.81%を占め、次いで国民健康保険事業費納付金が 86,443,337 千円で 29.94%となっている。形式収支は 5,039,047 千円の黒字。単年度収支は 3,032,125 千円の黒字となり、一般会計からの法定外繰入額は 4,454,095 千円(収入の

1.52%) となっている。

形式収支及び単年度収支の黒字／赤字市町村数は、表5-4のとおりである。

表5-2 収支状況（市町村国保）

	収 入				支 出					
	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)	科 目	決算額(千円)	前年額(千円)	構成比(%)	前年比(%)
市 町 村 計	保険料(税)	65,699,942	68,825,650	22.36	△ 4.54	総 務 費	4,230,537	4,122,611	1.47	2.62
	国庫支出金	41,343	19,912	0.01	107.63	保険給付費	192,911,289	194,528,981	66.81	△ 0.83
	普通交付金	191,531,573	193,246,173	65.20	△ 0.89	国保事業費 納 付 金	86,443,337	96,621,277	29.94	△ 10.53
	特別交付金	6,028,791	6,089,302	2.05	△ 0.99	財政安定化 基金拠出金	0	0	0.00	-
	連合会支出金	0	0	0.00	-	保健事業費	2,657,017	2,620,102	0.92	1.41
	法定 繰 入 金	20,016,548	20,195,717	6.81	△ 0.89	保険給付費等 交付金償還金	7,605	0	0.00	-
	法定 繰 入 金	4,454,095	7,224,350	1.52	△ 38.35	直 診 勘 定 繰 出 金	60,549	199,790	0.02	△ 69.69
	その 他 の 入 金	2,172,103	1,860,799	0.74	16.73	そ の 他 の 支 出	693,772	5,595,273	0.24	△ 87.60
	基 金 等 繰 入 金	290,106	1,274,874	0.10	△ 77.24	基 金 等 積 立 金、公 債 費	1,728,138	3,226,824	0.60	△ 46.44
	繰 越 金	3,444,954	11,653,878	1.17	△ 70.44	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0.00	-
	計	293,771,291	310,390,655	100	△ 5.35	計	288,732,244	306,914,857	100	△ 5.92
	収支差引残 (形式収支)	5,039,047	3,475,798	-	44.98					
	基金等 保有額	11,426,606	9,883,891	-	15.61					
	単年度収支	3,032,125	▲ 6,226,130	-	△ 148.70					

※ 単年度収支=形式収支-(前年度繰越金+基金等繰入額)+(前年度繰上充用金+基金等積立額+公債費)

※ 端数処理の関係で、決算額の計は必ずしも一致しない。

表5-3 一般会計からの法定外繰入（市町村国保）

年度	27	28	29	30	元
一般会計からの 法定外繰入額 (千円)	8,538,353	8,696,151	4,942,986	7,224,350	4,454,095

表5-4 決算黒字／赤字の状況（市町村国保）

(単位:市町村数)

年度		27	28	29	30	元
形式収支	黒字	44	44	44	44	44
	赤字	0	0	0	0	0
単年度収支	黒字	21	33	27	7	9
	赤字	23	11	17	37	35

表5-5 繰上充用額（市町村国保）

年度	27	28	29	30	元
繰上充用額 (千円)	0	0	0	0	0

4 保険料（税）の状況

(1) 保険料（税）の状況

令和元年度における保険料（税）現年度分調定額は68,559,455千円で、前年度に比べ約3.90%減少している。収納額は63,558,079千円で、前年度に比べ約3.63%の減少となっている。

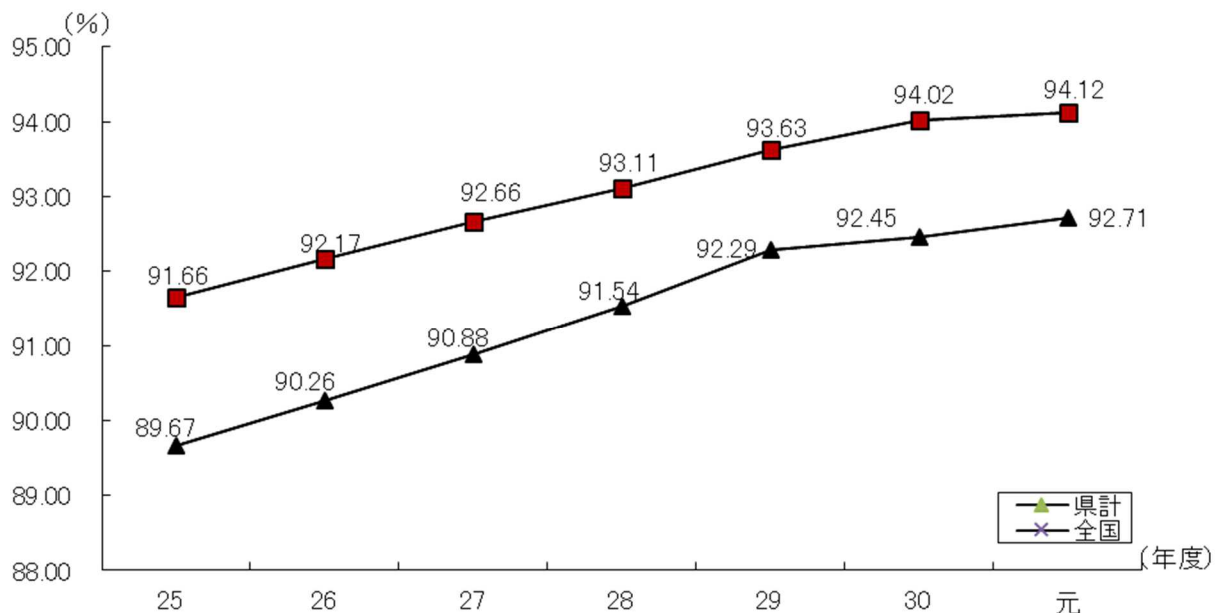
保険料（税）の現年度分収納率の年度別推移は図5のとおりである。収納率については、前年度より0.26ポイント増の92.71%となっている。

表6 年度別保険料（税）現年度分の状況

(単位:千円)

年 度	調 定 額			収 納 額		
	総額	一般	退職	総額	一般	退職
27年度	79,826,616	76,290,216	3,536,400	72,532,214	69,098,600	3,433,614
28年度	77,430,798	75,290,827	2,139,971	70,869,862	68,793,171	2,076,691
29年度	72,894,147	71,872,739	1,021,408	67,267,670	66,278,158	989,512
29年度 市町村のみ別掲	70,648,299	69,626,891	1,021,408	65,022,976	64,033,464	989,512
30年度	71,340,049	70,998,648	341,401	65,949,324	65,620,844	328,480
30年度 市町村のみ別掲	69,096,274	68,754,873	341,401	63,706,110	63,377,630	328,480
元年度	68,559,455	68,514,818	44,637	63,558,079	63,514,945	43,134
元年度 市町村のみ別掲	66,035,306	65,990,669	44,637	61,034,650	60,991,516	43,134

図5 保険料（税）収納率（現年度分）の推移



(2) 1人当たり、1世帯当たり保険料(税)の状況

1世帯当たり保険料(税)の現年度分調定額(以下「1世帯当たり調定額」という)及び、被保険者1人当たり保険料(税)の現年度調定額(以下「1人当たり調定額」という)の年度別推移は図6のとおりである。令和元年度の1世帯当たり調定額は158,864円で、前年度に比べ1.11%減少し、1人当たり調定額は97,791円で、0.79%の増加となっている。

表7 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移

年度	1人当たり保険料(税)調定額				1世帯当たり保険料(税)			
	茨城県	対前年比	全国	対前年比	茨城県	対前年比	全国	対前年比
	円		円		円		円	
27年度	92,987	99.08	98,686	100.02	164,610	97.24	165,687	100.01
28年度	94,405	101.53	101,320	102.67	163,419	99.28	167,206	100.92
29年度	94,489	100.09	103,317	101.97	159,575	97.65	167,398	100.11
30年度	97,023	102.68	104,168	100.82	160,645	100.67	166,259	99.32
市町村別掲	95,356	102.66	95,391	100.16	158,029	100.63	149,620	98.59
元年度	97,791	100.79	—	—	158,864	98.89	—	—
市町村別掲	95,632	100.29	—	—	155,497	98.40	—	—

図7 1人当たり保険料(税)、1世帯当たり保険料(税)調定額の推移

